

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年1月6日 ( 第1回目 )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	増毛町 014818
地域名 (地域内農業集落名)	暑寒沢地区 ( 暑寒沢、暑寒沢第1、中歌山の上 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	116.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	99.0 ha
② 田の面積	9.5 ha
③ 畑の面積(果樹・そば等を含む)	107.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	28.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.5 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	20.6 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	12 ha

(備考)

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

農業者の平均年齢65歳と高齢化が進み、繁忙期のパート等による働き手の確保が困難である。また離農や後継者不足による耕作放棄地等が増加してきている。持続的に農地の利用を図りながら新規就農者を確保・育成しつつ、農地中間管理機構や他地区などを交え地域全体で農地利用していく仕組みの構築が必要。また、有害鳥獣による食害が多発し、生産量が減少している。

## 【地域の基礎的データ】

農業者:29人(うち50歳代以下12人)、法人4社

主な作物:果樹(とうとう、りんご、なし、ぶどう)、そば、野菜

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

担い手農業を中心とする果樹の栽培を基本とし、以下に重きを置き今後も取り組む。

- ・地区内の農業用水路、農道の管理。
- ・農業者の高齢化による離農の際、耕作放棄等による遊休農地の増加防止のため、地域を中心に協議したり、農地中間管理機構の活用や新規就農者等による持続的な農地利用を進める。
- ・有害鳥獣等の防護柵の管理やナトロールも行い、食害の防止に努める。
- ・年々温暖化による影響が大きくなり、気候に合う品種の導入を検討する。
- ・摘花剤等を活用し、省力化栽培を推進し、効率よく取り組む。
- ・地域性を生かし、6次産業を目指す取組を行う。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

## (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地区内農業者が中心となり、情報や意見交換を行いつつ、遊休農地や耕作放棄地を発生させないよう農地利用をすすめ、防除組合等を活用し、担い手農業者に無理を強いらないよう軽減負担等を図りながら効率的に農業をすすめる。

## (2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	90.5 %	将来の目標とする集積率	93.4 %
--------	--------	-------------	--------

## (3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

果樹園中心のため、現状以上の集団化は難しい部分もあるが、改植の際に混植地解消を進めよう考慮し、ドリフト対策にも繋げる。

### 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

#### (1)農用地の集積、集団化の取組

地区内の農地集積及び集約化を基本とし、農地中間管理機構の活用を進めつつ、近隣地区の農業者と情報交換を行い計画的に農地利用を進める。

#### (2)農地中間管理機構の活用方法

農地中間管理機構の活用したことがないため、利用方法・メリット等の制度の活用に理解を深める。また、離農等による農地は担い手等の意見を集約して農地中間管理機構の活用を進めるよう努めたい。

#### (3)基盤整備事業への取組

基盤整備事業への取組はありません。

#### (4)多様な経営体の確保・育成の取組

総会や役員会等で借り手、貸し手の要望の聞き取り等情報を把握する。また、地区外等の新規就農者の受け入れも前向きに検討し、法人化する経営体も増加する際は、行政やJA等の様々な機関へ相談し地区で協議する。

#### (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

防除組合等へ依頼し作業の効率化や軽減に取り組む。また、多面的機能制度を活用し、防風林の管理、草刈り、水路や側溝の泥上げ、補修等の農地の維持、管理については非農業者も含めて、地域全体で推し進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畠地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

#### 【選択した上記の取組内容】

①侵入防止柵の設置状況、目撃・被害発生場所等を地域で共有し、被害防止に努める。

②⑤果樹の減農薬栽培を取組ながら、生産方法の安定化を図り、6次化産業の活性化を目指す。

③④農業者の希望により進める。

⑦多面的機能制度等を活用しながら、農地の適切な保全管理等を継続して実施する。

⑩農家住宅の建設等に係る農振地区の軽微な変更については、地区協議を行わないこととする。

### 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1のとおり		105.9 ha	70.2 ha		109.3 ha	71.1 ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	33経営体		105.9 ha	70.2 ha		109.3 ha	71.1 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する  
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は  
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積  
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、  
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め  
てください。

## 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

## 6 目標地図(別添のとおり)

- 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注1:「農用地所有者等」欄には、世帯内の農用地所有者等の所有者、  
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3: 提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

#### 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)